



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)  
 コード番号 5991 URL <https://www.nhkspg.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茅本 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部総務部部長 (氏名) 野島 善一  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 045-786-7511

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	141,662	—	6,164	—	8,611	—	5,621	—
2021年3月期第1四半期	99,971	△38.5	△10,325	—	△10,334	—	△8,188	—

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 14,765百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △11,221百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	24.65	—
2021年3月期第1四半期	△34.90	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	568,173	310,914	52.0
2021年3月期	560,769	299,975	50.6

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 295,387百万円 2021年3月期 283,993百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	12.00	17.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	12.00	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2)2022年3月期の期末の配当金額については未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	285,000	—	11,000	—	13,000	—	8,500	—	37.28
通期	600,000	—	25,000	138.9	27,000	85.8	18,000	91.6	78.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、業績予想の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	244,066,144 株	2021年3月期	244,066,144 株
2022年3月期1Q	16,047,312 株	2021年3月期	16,047,128 株
2022年3月期1Q	228,018,881 株	2021年3月期1Q	234,652,216 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P4.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(参考情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は日本、米国において、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況にあるものの、景気は持ち直しの動きが続いています。

中国では同様の影響から経済活動の大幅な縮小が生じましたが、他の地域に比べいち早く景気は回復しています。一方で、タイの景気は、下げ止まりは見られますが厳しい状況が続いています。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内の自動車生産台数は1,836千台で前年同期比47.7%の増加となりました。また、北米（米国・カナダ）においては2,422千台で前年同期比128.6%増加、中国では5,795千台で前年同期比65.2%の増加、タイでは391千台で前年同期比13.4%の減少となりました（いずれも台数は各拠点の決算期に応じた集計）。

もう一方の主要な事業分野である情報通信関連市場につきましては、HDD（ハードディスクドライブ）の世界生産台数は前年同期比で減少しましたが、大容量のデータセンター向けが堅調に推移したことにより、当社の主力製品であるサスペンションの総需要は増加となりました。

以上のような経営環境のもと、売上高は141,662百万円（前年同期は99,971百万円）、営業利益は6,164百万円（前年同期は営業損失10,325百万円）、経常利益は8,611百万円（前年同期は経常損失10,334百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,621百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,188百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

## [懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、半導体供給不足による自動車メーカーの生産調整の影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの持ち直しに伴う自動車生産台数の増加により、売上高は28,529百万円（前年同期は18,260百万円）、営業利益は400百万円（前年同期は営業損失4,743百万円）となりました。

## [シート事業]

シート事業は、懸架ばね事業と同様、自動車生産台数の増加により、売上高は52,332百万円（前年同期は38,000百万円）、営業損失は100百万円（前年同期は営業損失3,140百万円）となりました。

## [精密部品事業]

精密部品事業は、自動車関連事業においては、懸架ばね事業、シート事業と同様、自動車生産台数の増加により、また情報通信関連事業においては、HDD用サスペンションの需要増等により堅調に推移し、売上高は36,870百万円（前年同期は25,447百万円）、営業利益は3,302百万円（前年同期は営業損失2,175百万円）となりました。

## [産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、自動車関連事業において新型コロナウイルス感染症拡大の影響から持ち直しの動きが見られていることや、半導体プロセス部品の受注が好調に推移したことにより、売上高は23,929百万円（前年同期は18,262百万円）、営業利益は2,562百万円（前年同期は営業損失266百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の時価評価額の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,404百万円増加し、568,173百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金と借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,534百万円減少し、257,259百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金及び親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10,938百万円増加し、310,914百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の2022年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、主としてHDD用サスペンションの需要増等により情報通信関連事業が好調に推移する見込みであり、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき修正いたします。一方で、2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や、半導体供給不足による自動車メーカーの減産影響の解消時期が不透明であることに加え、原材料価格や物流コストの高騰による影響が大きくなっているため、2021年5月14日公表の予想数値に対し修正を行っておりません。

なお、2022年3月期第2四半期累計期間および通期の前提とする為替レートは、108.0円/米ドル、3.4円/タイバツとしております。

## &lt;第2四半期連結累計期間&gt;

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (2021年5月14日)	270,000	6,000	7,000	4,500	19.74
今回修正予想 (B)	285,000	11,000	13,000	8,500	37.28
増減額 (B-A)	15,000	5,000	6,000	4,000	—
増減率 (%)	5.6	83.3	85.7	88.9	—
(ご参考) 前第2四半期実績 (2021年3月期)	236,254	△8,816	△9,720	△7,979	△34.08

## &lt;通期&gt;

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (2021年5月14日)	600,000	25,000	27,000	18,000	78.94
今回修正予想 (B)	600,000	25,000	27,000	18,000	78.94
増減額 (B-A)	0	0	0	0	—
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	572,639	10,463	14,533	9,396	40.45

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,331	85,062
受取手形及び売掛金	140,633	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	131,046
商品及び製品	18,855	20,328
仕掛品	9,585	10,691
原材料及び貯蔵品	18,969	20,220
部分品	7,407	9,088
その他	19,970	19,344
貸倒引当金	△193	△158
流動資産合計	294,560	295,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,326	156,647
減価償却累計額	△100,418	△102,101
建物及び構築物（純額）	53,907	54,546
機械装置及び運搬具	277,127	283,779
減価償却累計額	△209,660	△215,219
機械装置及び運搬具（純額）	67,466	68,559
土地	29,444	29,582
リース資産	1,476	1,365
減価償却累計額	△889	△840
リース資産（純額）	586	524
建設仮勘定	13,997	12,461
その他	80,470	82,469
減価償却累計額	△70,206	△71,981
その他（純額）	10,263	10,488
有形固定資産合計	175,667	176,162
無形固定資産	3,032	3,042
投資その他の資産		
投資有価証券	55,756	61,570
長期貸付金	2,938	2,623
繰延税金資産	9,952	9,933
退職給付に係る資産	10,195	10,479
その他	9,787	9,723
貸倒引当金	△1,121	△986
投資その他の資産合計	87,508	93,344
固定資産合計	266,208	272,549
資産合計	560,769	568,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,555	76,170
電子記録債務	33,114	30,808
短期借入金	43,053	39,036
未払法人税等	3,702	3,552
役員賞与引当金	244	108
設備関係支払手形	2,557	2,091
その他	31,446	40,419
流動負債合計	194,675	192,188
固定負債		
長期借入金	26,211	23,431
リース債務	467	414
繰延税金負債	9,837	11,130
退職給付に係る負債	23,331	23,981
役員退職慰労引当金	630	570
執行役員退職慰労引当金	791	812
その他	4,848	4,729
固定負債合計	66,118	65,070
負債合計	260,793	257,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,579	19,679
利益剰余金	234,113	237,051
自己株式	△14,295	△14,295
株主資本合計	256,407	259,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,740	27,527
為替換算調整勘定	4,497	9,031
退職給付に係る調整累計額	△652	△616
その他の包括利益累計額合計	27,585	35,941
非支配株主持分	15,982	15,527
純資産合計	299,975	310,914
負債純資産合計	560,769	568,173



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	99,971	141,662
売上原価	99,697	123,611
売上総利益	273	18,050
販売費及び一般管理費	10,599	11,886
営業利益又は営業損失(△)	△10,325	6,164
営業外収益		
受取利息	166	112
受取配当金	641	764
持分法による投資利益	—	354
為替差益	—	876
その他	848	801
営業外収益合計	1,657	2,909
営業外費用		
支払利息	57	77
持分法による投資損失	19	—
為替差損	367	—
その他	1,221	385
営業外費用合計	1,665	462
経常利益又は経常損失(△)	△10,334	8,611
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,334	8,611
法人税等	△2,350	2,551
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,983	6,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	204	438
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,188	5,621

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,983	6,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,690	3,781
為替換算調整勘定	△5,060	4,744
退職給付に係る調整額	303	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	179
その他の包括利益合計	△3,237	8,706
四半期包括利益	△11,221	14,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,024	13,943
非支配株主に係る四半期包括利益	△196	821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、当該製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識することといたしました。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は8,951百万円減少し、売上原価は8,928百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は23百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は52百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,260	38,000	25,447	18,262	99,971	—	99,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	352	11	273	1,725	2,362	△2,362	—
計	18,612	38,012	25,721	19,987	102,333	△2,362	99,971
セグメント損失 (営業損失(△))	△4,743	△3,140	△2,175	△266	△10,325	—	△10,325

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額2,362百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており、調整額はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,529	52,332	36,870	23,929	141,662	—	141,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	406	46	367	2,453	3,273	△3,273	—
計	28,935	52,379	37,237	26,382	144,935	△3,273	141,662
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	400	△100	3,302	2,562	6,164	—	6,164

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額3,273百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しており、調整額はありません。

(参考情報)

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	53,773	35,235	10,962	99,971	—	99,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,091	494	156	6,742	△6,742	—
計	59,864	35,729	11,119	106,713	△6,742	99,971
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は損失 (△))	△8,541	840	△2,624	△10,325	—	△10,325

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア ・ ・ ・ ・ タイ ・ マレーシア ・ 中国 ・ インド

(2) 米欧ほか ・ ・ ・ ・ アメリカ ・ メキシコ ・ オランダ ・ ハンガリー

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	79,729	42,925	19,007	141,662	—	141,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,123	925	132	8,181	△8,181	—
計	86,852	43,850	19,140	149,843	△8,181	141,662
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は損失 (△))	4,351	3,594	△1,781	6,164	—	6,164

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア ・ ・ ・ ・ タイ ・ マレーシア ・ 中国 ・ インド

(2) 米欧ほか ・ ・ ・ ・ アメリカ ・ メキシコ ・ オランダ ・ ハンガリー